

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

○一般事務事業	●経常事務事業	□建設事務事業
---------	---------	---------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	相談事業の充実事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	保護係	評価票作成者	社会福祉課保護担当課長補佐 黒田純市
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	生活弱者の自立に向けた支援	コード	2 3 2
	項				単位施策(中)	生活指導・相談の充実	コード	2 3 2 1
		社会保障			単位施策(小)	相談事業の充実	コード	2 3 2 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生活保護世帯 生活相談者	1 5 3 世帯 1 1 8 人	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	生活保護世帯については訪問指導し自立に努める。 生活保護の対象とならない生活弱者については、経済的な自立と生活の安定を喚起する相談事業に努める。			
1-5 事務事業の内容	生活保護世帯へ訪問し生活指導をする。 生活保護相談事業							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ケースワーカーを増やし訪問活動を充実させた。	団塊世代の退職を迎え高齢者が増え生活保護相談が増える。		生活保護がマスコミで多く取り上げられ、保護制度が認識されるようになった	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生活弱者の相談件数		150(件)	180(件)	指数を総合計画の民生児童委員活動記録票から相談件数に改めた。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	120									
	人件費 c (千円)	0									
	合計コスト d (b+c) (千円)	768									
	単位コスト d/a (千円)	768									
		1件当たり 6.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費は、相談件数120件×2時間=240時間×3,200円=768,000円を計上した。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	120(件)										
後期目標値に対する達成度(%)	67.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	無年金者や介護保険、国民健康保険等の支払滞納者からの相談が増加している。	生活保護世帯の自立、生活弱者の、経済的な自立と生活の安定を喚起する相談事業に取り組む。	他法他施策の活用を推進し、自立を促すように取り組んだ。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		